



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年10月28日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 利夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 蒲原 稔 (TEL) 03-5203-7841
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 2019年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	52,370	△11.8	1,262	△2.4	1,435	△6.9	986	△6.8
2019年3月期第2四半期	59,354	38.3	1,293	161.5	1,541	131.4	1,058	98.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期第2四半期	36.68		—					
2019年3月期第2四半期	39.38		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	59,736	24,377	40.8
2019年3月期	74,699	24,013	32.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 24,377百万円 2019年3月期 24,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
2020年3月期	—	10.00			
2020年3月期(予想)			—	14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△4.4	2,900	26.5	3,000	16.6	2,000	14.5	74.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2Q	28,678,486株	2019年3月期	28,678,486株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	1,764,571株	2019年3月期	1,773,814株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期2Q	26,910,796株	2019年3月期2Q	26,887,974株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、内需は緩やかな回復基調にある個人消費に支えられ底堅く推移するも、外需は中国向けを中心に輸出を下押しする傾向にあり、足元の景気は依然として停滞感の強い状況にあります。また世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などの要因から、引き続き先行き不透明な状況となっております。

このようななか、当社の第2四半期累計期間の成約高は、前年同四半期に比べ88億22百万円減少の598億39百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

売上高につきましては、前年同四半期に比べ69億83百万円減少の523億70百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

売上総利益は38億86百万円（前年同四半期比16百万円増、0.4%増）、営業利益12億62百万円（前年同四半期比30百万円減、2.4%減）、経常利益14億35百万円（前年同四半期比1億6百万円減、6.9%減）、四半期純利益9億86百万円（前年同四半期比71百万円減、6.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

従来、「化学・環境事業」に含めておりました、販売先がプラントメーカー等となる発電設備補機関係のうち、エンドユーザーが電力事業者となるものにつきまして、第1四半期会計期間より、「電力事業」に組み替えを行っております。

これは、今後、電力自由化がさらに進むことが予想される現状を踏まえ、業務管理の効率性、強化を目的とし、社内の管理組織を見直したことに伴う変更であります。

なお、第2四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

受注及び販売の状況
第2四半期累計期間

(単位:百万円)

セグメント別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電力事業	28,428 (32,940)	47.5 (48.0)	△4,512	31,930 (25,148)	61.0 (42.4)	6,782	63,114 (78,994)	53.1 (62.8)	△15,880
化学・環境事業	23,535 (26,985)	39.4 (39.3)	△3,450	11,362 (25,765)	21.7 (43.4)	△14,402	48,673 (39,197)	41.0 (31.1)	9,476
電子精機事業	5,038 (5,500)	8.4 (8.0)	△462	5,779 (5,392)	11.0 (9.1)	386	4,379 (4,567)	3.7 (3.6)	△187
生活関連事業	2,768 (3,168)	4.6 (4.6)	△399	3,229 (2,980)	6.2 (5.0)	248	2,678 (3,120)	2.2 (2.5)	△442
その他	68 (67)	0.1 (0.1)	1	68 (67)	0.1 (0.1)	1	— (—)	— (—)	—
合計	59,839 (68,662)	100.0 (100.0)	△8,822	52,370 (59,354)	100.0 (100.0)	△6,983	118,846 (125,880)	100.0 (100.0)	△7,034

(電力事業)

売上高は319億30百万円と前年同四半期に比べ67億82百万円の増加となっております。また、成約高は284億28百万円(前年同四半期比45億12百万円減)、成約残高は631億14百万円(前年同四半期比158億80百万円減)となりました。

(化学・環境事業)

売上高は113億62百万円と前年同四半期に比べ144億2百万円の減少となっております。また、成約高は235億35百万円(前年同四半期比34億50百万円減)、成約残高は486億73百万円(前年同四半期比94億76百万円増)となりました。

(電子精機事業)

売上高は57億79百万円と前年同四半期に比べ3億86百万円の増加となっております。また、成約高は50億38百万円(前年同四半期比4億62百万円減)、成約残高は43億79百万円(前年同四半期比1億87百万円減)となりました。

(生活関連事業)

売上高は32億29百万円と前年同四半期に比べ2億48百万円の増加となっております。また、成約高は27億68百万円(前年同四半期比3億99百万円減)、成約残高は26億78百万円(前年同四半期比4億42百万円減)となりました。

(その他)

売上高は68百万円と前年同四半期に比べ1百万円の増加となっております。また、成約高は68百万円(前年同四半期比1百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産の部

当第2四半期会計期間末における総資産は、597億36百万円となり、前事業年度末と比較して149億63百万円の減少となりました。主な要因として、売掛債権の減少等により流動資産が148億12百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債の部

当第2四半期会計期間末における負債合計は353億59百万円となり、前事業年度末と比較して153億27百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の減少等により流動負債が150億26百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産の部

当第2四半期会計期間末における純資産合計は243億77百万円となり、前事業年度末と比較して3億64百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は40.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ6億8百万円減少し、65億25百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は2億82百万円となりました。主な資金の増加要因としては、売上債権の減少額191億67百万円、前受金の増加額50億97百万円であり、主な資金の減少要因としては、仕入債務の減少額202億33百万円、前渡金の増加額51億20百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は5億33百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入4億円、関係会社貸付金の回収による収入43百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6億48百万円、投資有価証券の取得による支出3億円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は3億47百万円であります。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年5月13日に公表致しました予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,424	5,615
受取手形及び売掛金	38,009	18,838
有価証券	2,200	1,400
商品	1,210	917
前渡金	9,506	14,626
その他	401	540
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	56,737	41,924
固定資産		
有形固定資産	7,234	7,624
無形固定資産	60	48
投資その他の資産		
投資有価証券	6,986	6,489
その他	3,690	3,658
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	10,667	10,138
固定資産合計	17,962	17,811
資産合計	74,699	59,736
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,391	8,323
受託販売未払金	23,733	3,570
短期借入金	1,447	1,630
未払法人税等	464	474
前受金	10,775	15,873
引当金	389	366
その他	564	503
流動負債合計	45,766	30,740
固定負債		
長期借入金	2,812	2,625
引当金	240	245
その他	1,866	1,748
固定負債合計	4,920	4,619
負債合計	50,686	35,359

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,822	2,822
利益剰余金	17,015	17,697
自己株式	△678	△674
株主資本合計	22,603	23,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,397	1,123
繰延ヘッジ損益	△24	△72
土地再評価差額金	36	36
評価・換算差額等合計	1,410	1,087
純資産合計	24,013	24,377
負債純資産合計	74,699	59,736

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	59,354	52,370
売上原価	55,484	48,484
売上総利益	3,869	3,886
割賦販売未実現利益戻入額	2	—
差引売上総利益	3,872	3,886
販売費及び一般管理費	2,579	2,623
営業利益	1,293	1,262
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	166	159
為替差益	51	—
補助金収入	—	14
その他	60	46
営業外収益合計	285	226
営業外費用		
支払利息	35	35
為替差損	—	12
その他	1	6
営業外費用合計	36	53
経常利益	1,541	1,435
特別利益		
受取保険金	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	—	1
特別損失合計	—	1
税引前四半期純利益	1,542	1,434
法人税、住民税及び事業税	476	444
法人税等調整額	6	2
法人税等合計	483	447
四半期純利益	1,058	986

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,542	1,434
減価償却費	253	244
受取保険金	△0	—
有形固定資産処分損益(△は益)	—	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	△55
受取利息及び受取配当金	△172	△166
支払利息	35	35
補助金収入	—	△14
売上債権の増減額(△は増加)	6,609	19,167
たな卸資産の増減額(△は増加)	△119	293
前渡金の増減額(△は増加)	△1,912	△5,120
前払年金費用の増減額(△は増加)	△99	12
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,166	△20,233
前受金の増減額(△は減少)	2,155	5,097
未払又は未収消費税等の増減額	53	5
その他	△60	△158
小計	2,093	574
利息及び配当金の受取額	167	160
利息の支払額	△36	△20
保険金の受取額	45	—
法人税等の支払額	△494	△432
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,775	282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△694	△648
有形固定資産の売却による収入	6	16
無形固定資産の取得による支出	△0	△1
関係会社出資金の払込による支出	△107	—
関係会社株式の取得による支出	△75	—
匿名組合出資金の払込による支出	△1,137	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△300
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	400
関係会社貸付けによる支出	△12	△44
関係会社貸付金の回収による収入	1	43
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1	1
信託受益権の取得による支出	△1,000	—
信託受益権の償還による収入	1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,017	△533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550	550
短期借入金の返済による支出	△860	△550
長期借入金の返済による支出	△5	△5
リース債務の返済による支出	△51	△26
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	4	0
配当金の支払額	△303	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666	△347

現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△856	△608
現金及び現金同等物の期首残高	13,124	7,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,268	6,525

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,148	25,765	5,392	2,980	59,286	67	59,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	25,148	25,765	5,392	2,980	59,286	67	59,354
セグメント利益	210	893	54	106	1,264	29	1,293

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,264
「その他」の区分の利益	29
四半期損益計算書の営業利益	1,293

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,930	11,362	5,779	3,229	52,301	68	52,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,930	11,362	5,779	3,229	52,301	68	52,370
セグメント利益	567	405	163	99	1,236	26	1,262

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,236
「その他」の区分の利益	26
四半期損益計算書の営業利益	1,262

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「化学・環境事業」に含めておりました、販売先がプラントメーカー等となる発電設備補機関係のうち、エンドユーザーが電力事業者となるものにつきまして、第1四半期会計期間より、「電力事業」に組み替えを行っております。

これは、今後、電力自由化がさらに進むことが予想される現状を踏まえ、業務管理の効率性、強化を目的とし、社内の管理組織を見直したことに伴う変更であります。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しており、前第2四半期累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。